



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,891	△4.5	△994	—	△955	—	△994	—
27年3月期第2四半期	8,267	7.6	△892	—	△763	—	△746	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,056百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△16.72	—
27年3月期第2四半期	△12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,345	12,691	44.8
27年3月期	31,407	13,921	44.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,691百万円 27年3月期 13,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.6	1,000	9.5	1,100	△5.1	1,050	△5.4	17.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	72,857,468 株	27年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	13,316,831 株	27年3月期	13,423,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	59,473,771 株	27年3月期2Q	59,452,230 株

(注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「28年3月期2Q」に4,404,000株、「27年3月期」に4,515,000株を含めており、「期中平均株式数」の「28年3月期2Q」から4,489,667株、「27年3月期2Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	24,000	8.5	700	54.8	800	△11.3	750	△17.4		12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	11
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	11

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあって企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、欧州ユーロ圏においても景気回復が継続しましたが、米国の金融政策正常化へ向けた動きの影響や、中国における経済成長の減速による世界的な株価の下落、ギリシャ危機の再燃など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、第1四半期から引続き錠剤検査装置の販売が好調に推移するとともに製薬業界初の錠剤内部全数異物混入に対応した X 線錠剤内部検査装置 TIE-9500XR を納入し売上を順調に伸ばしました。また、放送市場では更新需要が活発となっている中継車システムの受注・納入が好調に推移するとともに、9 月には世界初の 8K スーパーハイビジョン中継車を完成させたことにより、前年同期の売上を大きく上回りました。放送用カメラ、モニタの販売も堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばさせた放送送出システム、各種放送システムの大型案件の納入が一段落したことに加え、前年同期に売上を大きく伸ばさせた医療市場、セキュリティ市場での売上が平年レベルで推移したこともあり、国内販売は減少しました。一方、海外におきましては、韓国において放送用カメラ等の売上が回復基調に転じるとともに、中国では積極的な販促活動を展開している医療用カメラの売上が前年同期と比べ大きく伸長しました。北米地域でも前年度より注力してきた学校関連、宗教関連向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、野球、バスケットボール、アメリカンフットボールなどで使用するスポーツ施設向け放送用カメラシステムの販売も比較的好調に推移しました。欧州地域では引き続き医療用カメラ・モニタの売上を伸ばしましたが、国内売上高の減少をカバーするには至らず、連結売上高は前年同期と比べ、4.5%減の 78 億 91 百万円となりました（前年同期売上高 82 億 67 百万円）。

損益面につきましては、販売費および一般管理費の抑制に努めましたが、連結ベースにおいて売上高比率が高い国内の売上高減少が業績全般に与えるインパクトが大きく影響し、営業損失 9 億 94 百万円（前年同期営業損失 8 億 92 百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益等を計上したことにより、経常損失 9 億 55 百万円（前年同期経常損失 7 億 63 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失 9 億 94 百万円（前年同期四半期純損失 7 億 46 百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、第1四半期から引続き錠剤検査装置の販売が好調に推移するとともに製薬業界初の錠剤内部全数異物混入に対応した X 線錠剤内部検査装置 TIE-9500XR を納入し売上を順調に伸ばしました。また、放送市場では更新需要が活発となっている中継車システムの受注・納入が好調に推移するとともに、9 月には世界初の 8K スーパーハイビジョン中継車を完成させたことにより、前年同期の売上を大きく上回りました。放送用カメラ、モニタの販売も堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばさせた放送送出システム、各種放送システムの大型案件の納入が一段落したことに加え、前年同期に売上を大きく伸ばさせた医療市場、セキュリティ市場での売上が平年レベルで推移したこともあり、国内販売は減少しました。

輸出面におきましては、韓国において放送用カメラ等の売上が回復基調に転じるとともに、中国では積極的な販促活動を展開している医療用カメラの売上が前年同期と比べ大きく伸長しました。また、グローカリゼーションを掲げ地域に密着した販促活動に着手した東南アジア地域、西アジア

Ikegami

地域でも放送用カメラ・モニタ・放送用映像素材伝送システムが売上を伸ばしており、結果、アジア地域向けの輸出売上高は前年同期比で29.0%増の8億8百万円（前年同期売上高6億26百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も米国販売子会社の放送用カメラ・モニタの販売増により前年同期を上回るとともに、欧州地域への医療用カメラ・モニタの輸出も増加しましたが、国内販売の減少をカバーするには至りませんでした。

結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は65億66百万円（前年同期売上高70億82百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復が持続する状況の中、前年度より注力してきた学校関連、宗教関連向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、野球やバスケットボール、アメリカンフットボールなどで使用するスポーツ施設向け放送用カメラシステムの販売も好調に推移したことにより、売上高は前年同期比22.9%増の12億75百万円（前年同期売上高10億38百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域ではユーロ圏での景気回復が持続する状況の中、医療用カメラ・モニタの売上が引き続き伸長したことにより、前年同期と比べユーロベースで7.3%増、円換算で約4.4%増の売上高10億82百万円（前年同期売上高10億37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、283億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億61百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億80百万円減の225億6百万円となりました。固定資産は有形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減の58億39百万円となりました。

負債総額は156億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億31百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減の81億70百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億14百万円減の74億82百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ12億30百万円減少し、126億91百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.8%（前連結会計年度末44.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失9億48百万円を計上し、退職給付に係る負債の減少額4億98百万円、売上債権の減少額53億71百万円、たな卸資産の増加額25億35百万円、仕入債務の減少額11億22百万円等により、1億46百万円の支出となりました（前年同期比18億61百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億43百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、貸付けによる支出90百万円等により、2億98百万円の



支出となりました(前年同期比99百万円の支出減少)。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額5億4百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億91百万円等により、1億40百万円の支出となりました(前年同期比3億76百万円の支出減少)。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、22億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

翌期以降を含めた受注が順調に推移していることに加え、新製品に対する市場の期待度も高いことから、損益を含めた業績は概ね期初の計画通りに進捗すると考えていますので、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872	2,290
受取手形及び売掛金	10,814	5,587
商品及び製品	2,026	2,197
仕掛品	6,740	8,389
原材料及び貯蔵品	2,435	3,189
その他	506	856
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	25,386	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,026	1,004
土地	1,623	1,628
その他（純額）	1,152	1,058
有形固定資産合計	3,802	3,691
無形固定資産	757	740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,185
その他	372	367
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	1,460	1,407
固定資産合計	6,020	5,839
資産合計	31,407	28,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431	3,440
短期借入金	2,510	3,014
未払法人税等	18	31
賞与引当金	351	116
製品保証引当金	10	10
その他	1,865	1,555
流動負債合計	9,187	8,170
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	2,183	1,847
繰延税金負債	226	232
株式給付引当金	54	80
退職給付に係る負債	5,101	4,696
その他	232	226
固定負債合計	8,297	7,482
負債合計	17,485	15,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,456	4,456
利益剰余金	4,947	3,761
自己株式	△1,443	△1,425
株主資本合計	14,960	13,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	330
為替換算調整勘定	△1,218	△1,158
退職給付に係る調整累計額	△180	△272
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△1,100
純資産合計	13,921	12,691
負債純資産合計	31,407	28,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,267	7,891
売上原価	6,210	6,038
売上総利益	2,056	1,853
販売費及び一般管理費	2,949	2,847
営業損失(△)	△892	△994
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	19	21
為替差益	127	34
貸倒引当金戻入額	6	5
その他	11	23
営業外収益合計	165	87
営業外費用		
支払利息	34	39
その他	1	8
営業外費用合計	35	48
経常損失(△)	△763	△955
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	8
役員退職慰労金返還額	29	-
特別利益合計	29	8
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△735	△948
法人税、住民税及び事業税	11	46
四半期純損失(△)	△746	△994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△746	△994

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△746	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△30
為替換算調整勘定	△0	60
退職給付に係る調整額	△60	△91
その他の包括利益合計	△10	△61
四半期包括利益	△757	△1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△757	△1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△735	△948
減価償却費	304	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	141	△234
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△470	△498
受取利息及び受取配当金	△20	△23
支払利息	34	39
為替差損益(△は益)	△18	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8
有形固定資産除却損	1	2
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
売上債権の増減額(△は増加)	7,129	5,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,596	△2,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,294	△1,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	△270
その他	△542	△320
小計	1,793	△165
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△38	△40
法人税等の支払額	△60	-
法人税等の還付額	-	13
その他	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191	△143
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△115	△76
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	-	10
関係会社出資金の払込による支出	△101	-
貸付けによる支出	-	△90
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	504
長期借入金の返済による支出	△260	△335
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△29	△34
自己株式の売却による収入	-	18
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△126	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847	△582
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	2,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,166	2,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 27 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産	24,241	21,178
固定資産	7,357	7,171
資産合計	31,599	28,350
負債の部		
流動負債	9,019	7,947
固定負債	8,167	7,311
負債合計	17,186	15,259
純資産の部		
株主資本	14,052	12,761
評価・換算差額等	360	330
純資産合計	14,412	13,091
負債純資産合計	31,599	28,350

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
売上高	6,889	6,387
売上原価	5,468	5,424
売上総利益	1,421	962
販売費及び一般管理費	2,351	2,195
営業損失(△)	△930	△1,232
営業外収益	283	179
営業外費用	47	59
経常損失(△)	△694	△1,112
特別利益	29	8
特別損失	1	2
税引前四半期純損失(△)	△666	△1,106
法人税等	11	11
四半期純損失(△)	△677	△1,117

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。